

中小企業景況調査結果

2020年度 第Ⅰ期 (2020年4月～6月)	… 実績
2020年度 第Ⅱ期 (2020年7月～9月)	… 見通し

2020年7月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

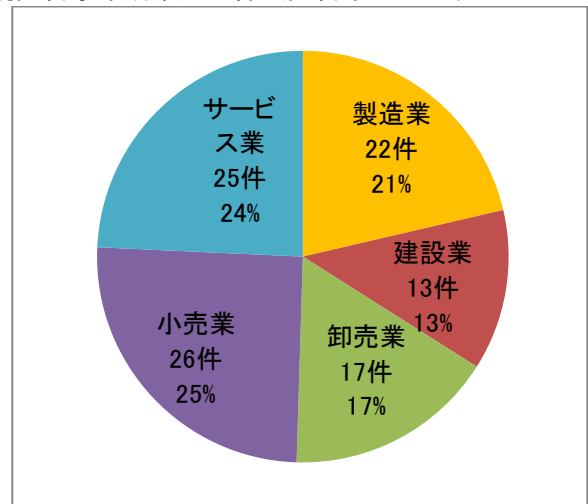
2020年度 第Ⅰ期(2020年4月～6月) 調査期間 5月22日～6月9日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今回実績			来期見通し								

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 103件 (回答率 99.0%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	22件	21.4%
建設業	13件	12.6%
卸売業	17件	16.5%
小売業	26件	25.2%
サービス業	25件	24.3%
合計	103件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2020年1月～3月) ⇔ 今期(2020年4月～6月)
業況	(前期比)	前期(2020年1月～3月) ⇔ 今期(2020年4月～6月)
	(今期)	今期(2020年4月～6月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2019年4月～6月) ⇔ 今期(2020年4月～6月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2020年4月～6月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(2020年4月～6月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、新型コロナウイルス感染症の影響により売上・業況・採算の全てにおいて大きくポイントが減少した。先行きが見通せないとの声が多数寄せられており、来期についても非常に厳しい状況が続くものと思われる。

管内の設備投資についても、前期比 10.0 ポイント減少の 23.3 ポイント、来期予測は 18.4 ポイントとさらに減少する見込みである。

管内の従業員の過不足については、過剰が前期から 10.6 ポイント増加、不足が 11.0 ポイント減少する結果となっており、新型コロナウイルス感染症の影響による従業員の雇用状況の悪化が懸念される。

(結果要約表)

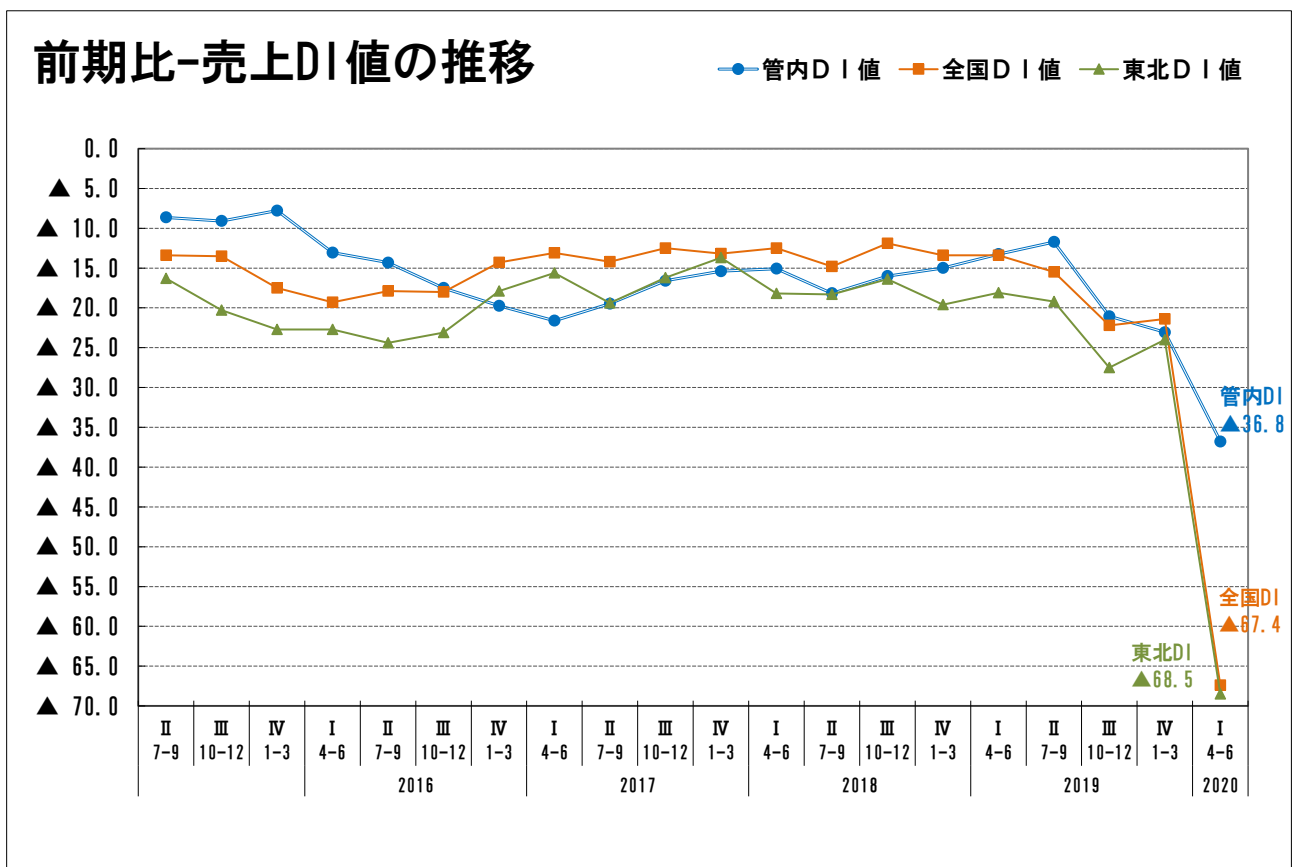
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回 D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 36.8 (▲ 23.1)	・ 前期比 13.7 ポイント減少 ↓
業 況	(前期比)	▲ 28.2 (▲ 17.1)	・ 前期比 11.1 ポイント減少 ↓
	(今 期)	▲ 39.8 (▲ 30.2)	・ 前期比 9.6 ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲ 40.9 (▲ 28.0)	・ 前期比 12.9 ポイント減少 ↓
採 算	(前年同期比)	▲36.9 (▲28.4)	・ 前期比 8.5 ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲48.6 (▲26.2)	・ 前期比 22.4 ポイント減少 ↓
設備投資	(実施した割合)	23.3% (33.3%)	・ 前期から 10.0 ポイント減少 ↓
従 業 員	(過 剰)	17.5% (6.9%)	・ 前期から 10.6 ポイント増加 ↑
	(不 足)	22.3% (33.3%)	・ 前期から 11.0 ポイント減少 ↓

2-1. 前期比-売上DI値の推移

■全国・東北・管内全てで、マイナス幅が拡大

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2018年度			2019年度				2020年度	前期比 増減
	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	
全国DI値	▲ 14.8	▲ 11.9	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 15.5	▲ 22.2	▲ 21.4	▲ 67.4	▲46.0
東北DI値	▲ 18.3	▲ 16.4	▲ 19.6	▲ 18.1	▲ 19.2	▲ 27.5	▲ 24.0	▲ 68.5	▲44.5
管内DI値	▲ 18.2	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 13.3	▲ 11.7	▲ 21.1	▲ 23.1	▲ 36.8	▲13.7



2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

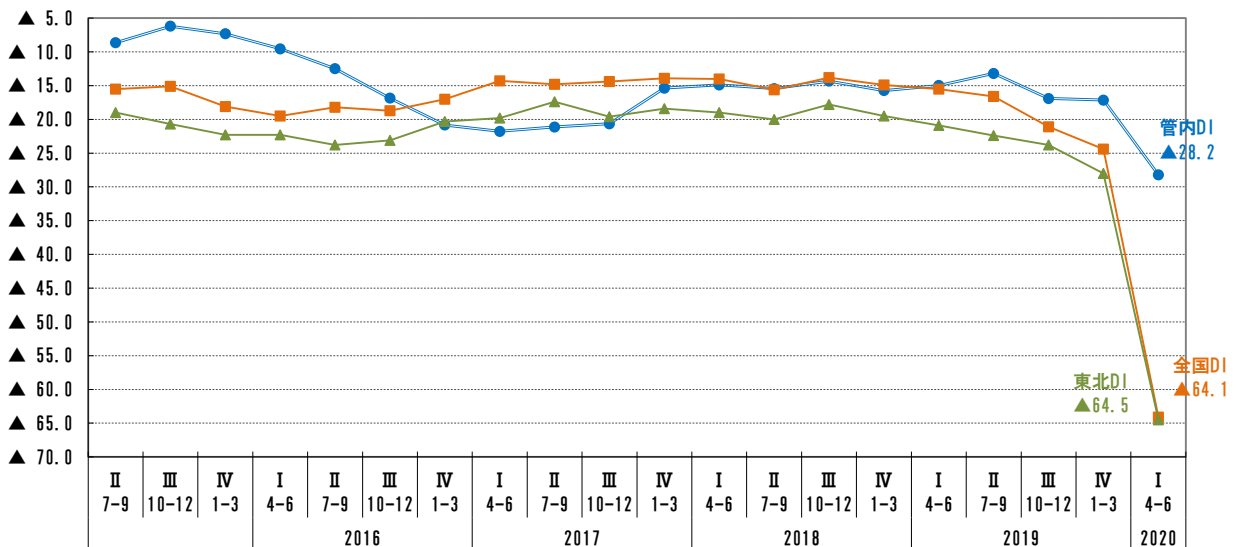
■全国・東北・管内全てで、マイナス幅が拡大

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2018年度			2019年度				2020年度	前期比 増減
	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	
全国DI値	▲15.6	▲13.8	▲14.9	▲15.5	▲16.6	▲21.1	▲24.4	▲64.1	▲39.7
東北DI値	▲20.0	▲17.8	▲19.5	▲20.9	▲22.4	▲23.8	▲28.0	▲64.5	▲36.5
管内DI値	▲15.4	▲14.3	▲15.7	▲15.0	▲13.2	▲16.9	▲17.1	▲28.2	▲11.1

前期比-業況DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値

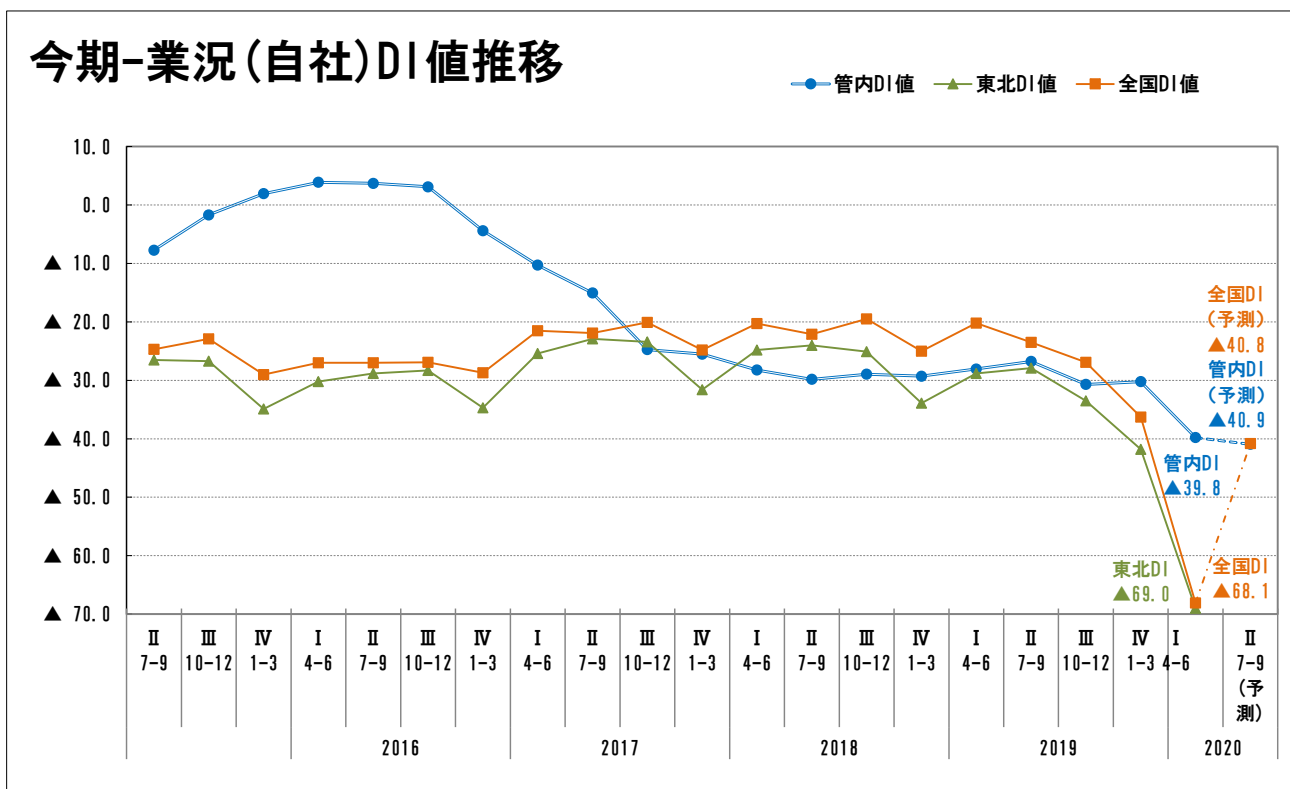


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全体的に、マイナス幅が拡大
- 来期予測は、全国では改善、管内ではやや悪化へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2018年度			2019年度				2020年度	
	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月 (予測)
全国DI値	▲ 22.1	▲ 19.5	▲25.0	▲20.2	▲23.5	▲ 26.9	▲36.3	▲ 68.1	▲ 40.8
東北DI値	▲ 24.0	▲ 25.1	▲33.9	▲28.8	▲27.9	▲ 33.5	▲41.8	▲ 69.0	—
管内DI値	▲ 29.8	▲ 28.9	▲29.3	▲28.0	▲26.8	▲ 30.7	▲30.2	▲ 39.8	▲ 40.9

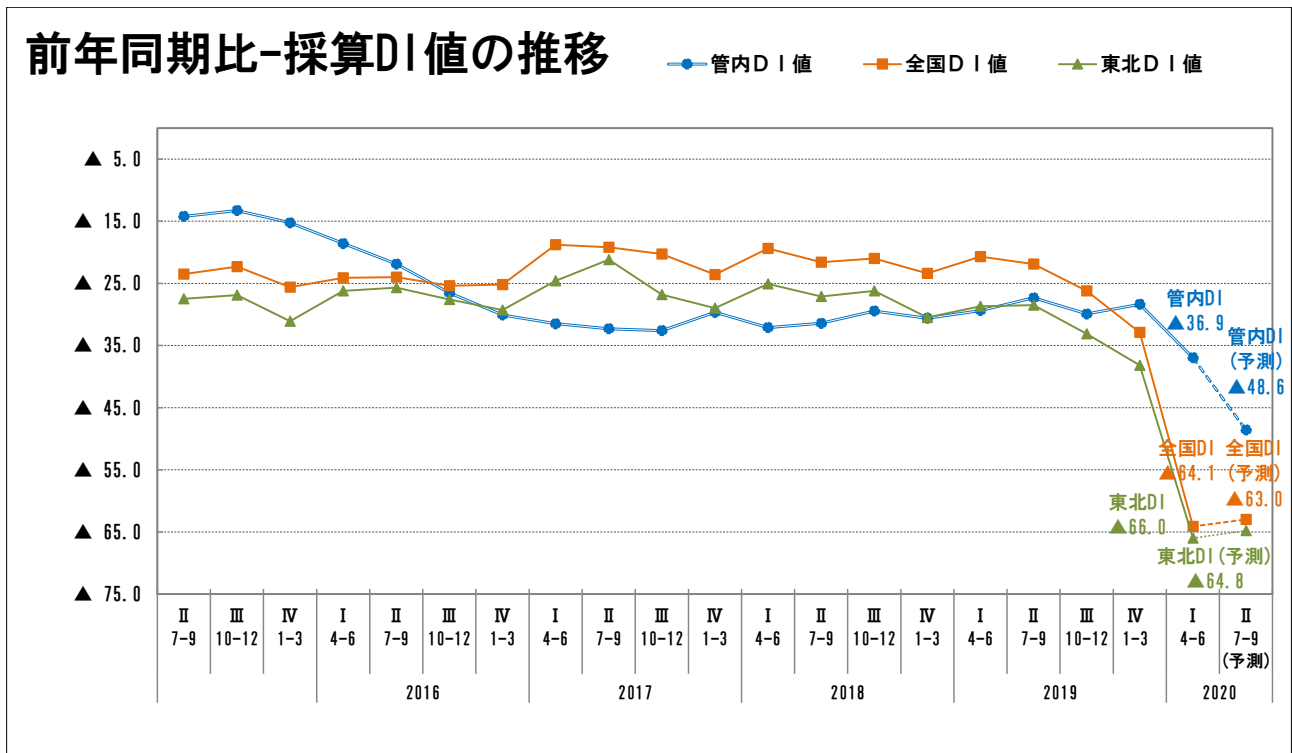


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全体的に、マイナス幅が拡大
- 来期予測は、全国・東北が改善、管内は悪化の見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

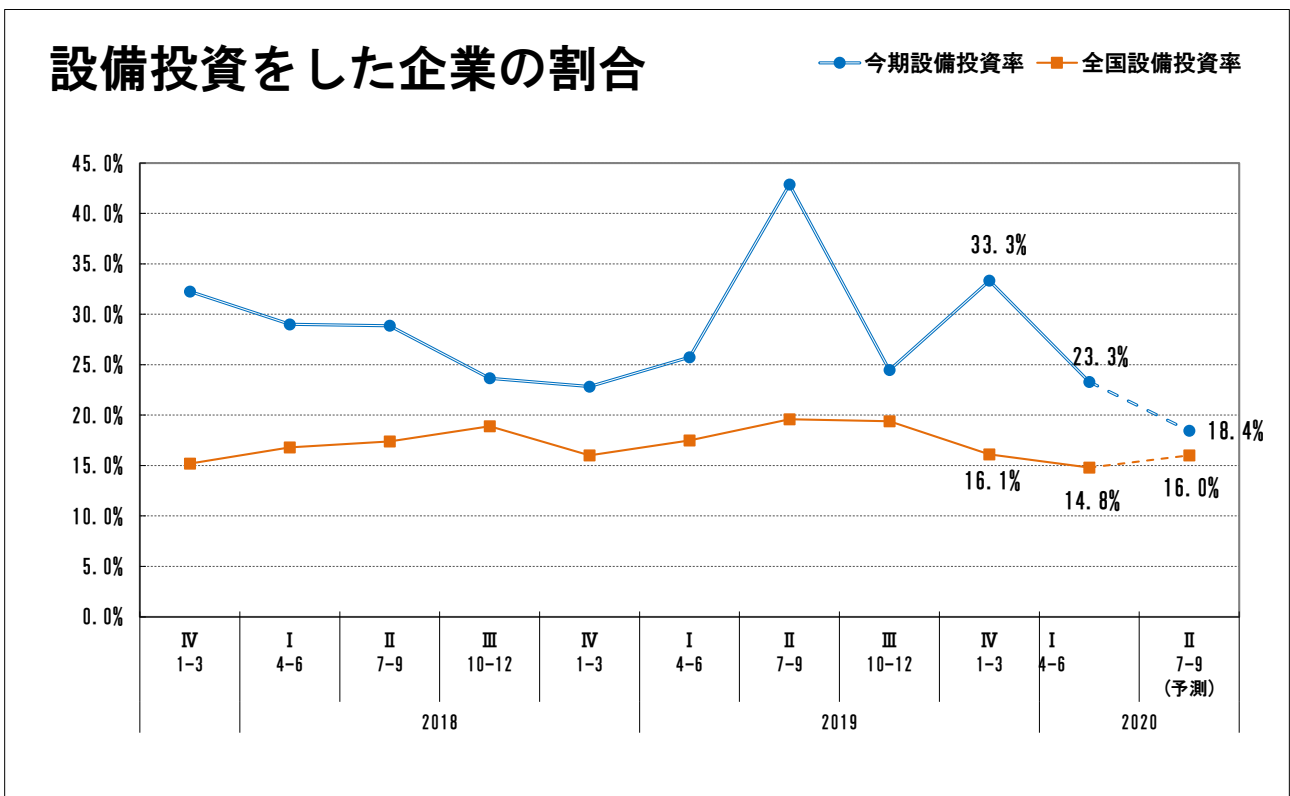
調査期間	2018年度			2019年度				2020年度	
	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月 (予測)
全国DI値	▲ 21.6	▲ 21.0	▲23.4	▲20.7	▲ 21.9	▲ 26.2	▲32.9	▲ 64.1	▲ 63.0
東北DI値	▲ 27.1	▲ 26.2	▲30.5	▲28.7	▲ 28.5	▲ 33.1	▲38.2	▲ 66.0	▲ 64.8
管内DI値	▲ 31.4	▲ 29.5	▲30.6	▲29.4	▲ 27.3	▲ 29.9	▲28.4	▲ 36.9	▲ 48.6



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、（実施企業数 29 社 33.3%→）実施企業数 24 社、23.3%で減少
- 来期の設備投資予定は、さらに減少する見込み



※設備投資内訳(今期・来期)

- 今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースで見ると「OA 機器」が 10 件、「建物・店舗」、「車両・運搬具」が各 7 件でその他をあわせた合計は 36 件となった。（前期 43 件）
- 来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「OA 機器」への投資予定が多いが、合計は 27 件と今期より減少する見込み。

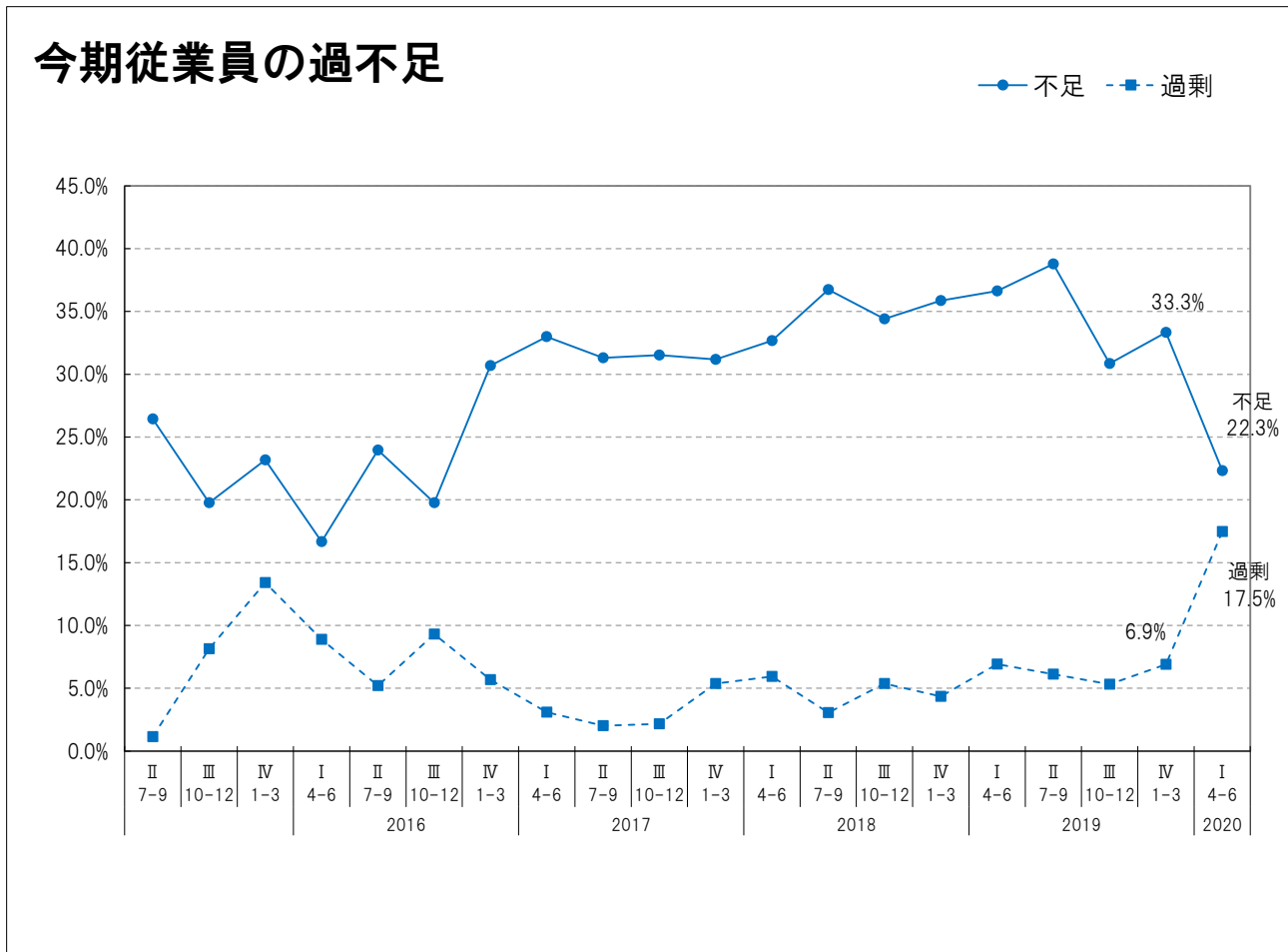
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	2 (0)	7 (4)	5 (11)	7 (6)	1 (6)	10 (13)	1 (1)	3 (2)	36 (43)
来期	0 (2)	5 (4)	7 (9)	3 (6)	3 (6)	7 (7)	0 (2)	2 (1)	27 (37)

※カッコ内数字は前回調査(2020年1-3月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 33.3%から今期 22.3%と大幅に減少
- 過剰は前期 6.9%から今期 17.5%と大幅に増加



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	22	10	45.5%	3	13.6%
建設業	13	0	0.0%	7	53.8%
卸売業	17	2	11.8%	3	17.6%
小売業	26	0	0.0%	3	11.5%
サービス業	25	6	24.0%	7	28.0%
合計	103	18	17.5%	23	22.3%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、全ての業種で顕著な問題となっている。小売業、サービス業では消費者や利用者の「ニーズの変化への対応」も深刻な課題となっている。

経費の増加

製造業並びに卸売業においては、経費の増加要因となる課題（人件費の増加、販売単価の低下・上昇）が上位課題となっており、依然として経営環境の厳しさが窺われる。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

建設業において特に課題となっている。一方で卸売業やサービス業においては前期3位であった「従業員の確保難」が上位3位以内から外れており、新型コロナウイルス感染症の影響により、従業員が過剰傾向であると推測される。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅰ期 (2020年4-6月)	第Ⅳ期 (2020年1-3月)
製造業	→ 1位 需要の停滞	1位 需要の停滞
	→ 2位 人件費の増加	2位 人件費の増加
	↑ 3位 生産設備の不足・老朽化	3位 原材料・人件費以外の経費の増加
建設業	→ 1位 官公需要の停滞	1位 官公需要の停滞
	↗ 2位 民間需要の停滞	2位 従業員の確保難
	↘ 3位 従業員の確保難	3位 民間需要停滞
卸売業	→ 1位 需要の停滞	1位 需要の停滞
	→ 2位 販売単価の低下・上昇難	2位 販売価格の低下・上昇難
	↑ 3位 代金回収の悪化	3位 従業員の確保難 人件費の増加
小売業	→ 1位 需要の停滞	1位 需要の停滞
	→ 2位 消費者ニーズの変化への対応	2位 消費者ニーズの変化への対応
	↑ 3位 店舗の狭隘・老朽化	3位 人件費の増加
サービス業	↗ 1位 需要の停滞	1位 熟練従業員の確保難
	↑ 2位 利用者ニーズの変化への対応	2位 需要の停滞
	↓ 3位 熟練従業員の確保難	3位 従業員の確保難

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 新型コロナウイルスの影響は直下型で来るものと、後でゆっくり来るものと色々あるため、その多様性に対しての対策を期待する。
- ② 各種イベントの中止により、印刷物のキャンセルや新規需要が大幅に落ち込んでいる。
- ③ 新型コロナウイルスによる受注業への影響が、どの程度になるのか把握が十分にできないため、先行に不透明感がある。

卸売業

- ① 自粛による経済活動の停止で需要が低下しており見通しが立てにくい。
- ② 新型コロナウイルスの影響により、物の動きが悪くなっている。
- ③ 新型コロナウイルスの影響が大きくガソリン販売数量が大きく減少している。
- ④ 緊急事態宣言が解除されたが、まだまだ外食産業には厳しい状況が続いていることに変わりはない。
- ⑤ お取引様、お客様の新型コロナウイルスに伴う購買意欲の低下が心配である。
- ⑥ 新型コロナウイルスによる飲食業、観光業（ホテル、旅館等）の自粛や学校給食の休止等で需要が落ち込んだ。

小売業

- ① 新型コロナウイルスの影響で客数が減少しており、営業収益が減少している。
- ② 新型コロナウイルスの影響で売上は上がっているが、飲食事業は悪化しており 3 月に比べ 4 月は厳しかった。全体で見ると売上が増えているので、政府の援助も受けることができないため厳しい状況である。

サービス業

- ① 新型コロナウイルスの影響により、今後の団体客等の流れがどうなるかが課題である。
- ② 新型コロナウイルスの影響で全館休館を余儀なくされてしまった。6月より再開したが、今後の業況についての予測が今現在では難しい状態である。
- ③ 新型コロナウイルスへの対策や助成金、補助金の活用が課題である。
- ④ イベントの中止等により宿泊団体が激減した。また、密閉、密集、密接を伴う宴会需要も激減した。
- ⑤ 新型コロナウイルスの影響が来期以降から売上減の形で出てくるのではないかと推測している。
- ⑥ 4月～5月の売上がゼロ。ワクチンが出回り安心感が醸成されるのを待つしかない。